

# 議会報

第126号

平成21年2月

ぎかいほう

編集・発行 長南町議会広報特別委員会

〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南 2110 TEL 0475-46-3390 (議会事務局)



## 第4回定例議会

町の花 桜

- 平成19年度一般会計決算を認定 ..... 2
- 平成20年度補正予算 ..... 4
- 一般質問..... 6
- 広域議会の報告..... 9



# 第4回 定例議会

平成20年第4回定例議会は、12月10日に招集され、第3回定例議会で決算特別委員会に付託された、平成19年度一般会計決算認定をはじめ、条例の一部改正1件、補正予算3件を審議しました。

審議の結果、すべて原案どおり認定、可決しました。

また、陳情1件が提出され採択し、発議案1件を原案どおり可決しました。

一般質問は3名の議員が行い、論議が展開されました。

## 平成19年度一般会計決算を認定

第3回定例議会で決算特別委員会に付託された、平成19年度一般会計決算は、決算特別委員長から審査の経過と結果及び改善等を必要とする要望が報告された後、採決され、賛成多数で認定されました。

### 決算特別委員会審査報告書

委員長 松崎 勲

決算特別委員会は、平成20年10月16日に町長以下各所管課長の出席を求め、一問一答方式により厳正な審査を行いました。

その結果、適正で経済的かつ効率的な予算執行がされているが、今後一層の検討を加え、改善すべき事項が見られるのでそれらを付し、本決算については、全委員異議なく認定すべきものと決定しました。

なお、決算特別委員会での主な質疑等については、次ページのとおりです。

#### 《各種健診の受診率向上について》

健診は町民の健康管理のため必要不可欠であります。各種健康診査の必要性や重要性を一人ひとりが認識されるよう周知を図り、より多くの町民が受診されるよう対策を講じられたい。

#### 《各種団体の補助金交付について》

各種団体の予算は、会費、町補助金などを主な財源として運営しており、その活動を通じて組織の発展や活性化に努めています。各種団体の運営事情を考慮し、年度当初に補助金交付されるよう望む。

#### 《財政運営について》

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成19年度決算から健全化判断比率が示されました。本町においてはいずれも早期健全化基準を下回っていますが、将来負担比率については比較的高い数値を示していることから、財政運営にあたっては慎重を期されたい。

# 決算特別委員会リポート

## 歳入

**問** 特別徴収班を組んで滞納整理にあたっていろいろですが、実績について伺います。

**答** 特別徴収班については平成11年度から実施し、10年目です。19年度分については平成20年5月に8身体制で、468万8、695円を徴収しました。町県民税で150万3、050円、固定資産税で104万3、295円、軽自動車税で8万円、国保税で206万2、350円となっています。

**問** 野営場の利用実績とヤックス以外に利用する団体があるか伺います。

**答** 町外の方で916人、うち大人が373人、子供543人、町内の方は81人、うち大人が42人、子

供が39人です。19年度においてはヤックス以外の利用はありませんでした。

**問** 歳入の柱である地方交付税が平成12年度には16億円あったものが、19年度は10億円まで落ち込んでいます。今後の見通しについて伺います。

**答** 地方交付税については先が読めない状況で、18、19年度と全国的に減額されたところです。20年度については国の政策により地域再生のための経費が交付税で措置されたため、19年度から20年度にかけては若干伸びましたが、交付税の基本的な考え方は人口と面積であり、人口が減ってきますとその分落ち込んでいく状況になると考えられます。

## 歳出

**問** 巡回バスの利用状況と今後の方針について伺います。

**答** 18年度の年間利用者数は10、341人で大人が8、576人、子供が1、765人です。19年度では年間利用者数は11、716人、大人が9、089人、子供が2、627人と若干伸びています。今後の方針ですが、この巡回バスについては弱者の立場に立ったものであることや子どもの安全のためという位置づけで実施したものですので、当分の間続けていきたいと考えております。

**問** 社会福祉総務費中、重度心身障害者医療費助成金で2、100万円ありますが、何人くらいいるのか、また年齢について伺います。

**答** 身体障害者の方は206名が対象で、助成を受けた方が142名。ま

た知的障害者の方は21名が対象で、助成を受けた方が9名です。助成の年齢別では18歳から40歳未満の方で16名、40歳から65歳未満の方で42名、65歳以上の方で93名です。

**問** 老人クラブ補助金として160万円支出していますが、何団体あるか伺います。

**答** 19年度末現在では、17クラブで、会員数は664名で活動されています。

**問** 青年の健康診査は何人くらい受診し、何歳までが対象か伺います。

**答** 希望制で実施しており、希望された方が183名で受診された方が78名です。また18歳以上40歳未満が対象となります。

**問** ゴミゼロ運動の実績として参加者及び収集量、18年度と比較して増減はどのくらいあったのか伺います。

**答** 19年度の参加人数については2、039名、収集量は3、140キロ、18年度では参加者2、049名、収集量は3、020キロです。参加者及び収集量については、ほぼ同じです。

**問** 農地流動化奨励金を113万円ほど支出していますが、利用集積した面積はどの程度あるのか伺います。

**答** 農地流動化奨励金については3つに分類しており、①新規3年から6年未満に対する補助が10アールあたり3、000円、②新規6年以上契約された方が10アールあたり10、000円、③再設定で6年以上契約した方が10アールあたり5、000円です。19年度では106筆、面積で16万2、060㎡です。



問

平成19年度予算では前倒しで事業を実施し、20年度ではそのしわ寄せがきており、町民の要望に対する受け入れ方、今後、要望に応えられるのかお伺いします。

答

平成19年度では、前道路改良や橋梁整備などの用地取得や測量調査などを実施いたしました。事業として実施するものは町の3ヶ年実施計画に盛り込んで毎年、計画的に実施してまいりたいと考えています。

問

私立幼稚園就園奨励費補助金として290万円支出していますが、この補助の対象となる方は何名くらいいるかお伺いします。

答

対象者は35名です。

問

中学校屋内運動場は教育施設のみではなく、幅広く活用する計画で建設されましたが、教育施設以外の活用状況と今後どのような活用を考えているか、お伺いします。

答

平成20年9月末時点です。武道教室で空手の練習試合に使用した1件のみの利用です。今後の活用ですが、学校施設の開放に関する規則により、中学校に支障のない範囲で住民の利用に供してまいります。

問

子ども会の団体数と1団体にいくら助成しているか、お伺いします。

答

19年度末現在では、11団体です。地区別では、長南地区2団体、豊栄地区3団体、東地区6団体、西地区はゼロです。1団体9,000円です。



活発な論議が展開された決算特別委員会

## 条例の一部改正

### □長南町税条例

県内市町村の約6割が督促手数料を廃止している状況等から、督促手数料徴収規定を廃止するものです。

## 補正予算

### 一般会計(第2号)

939万6千円  
を増額

乳幼児医療費扶助及び広域市町村圏組合の負担金を主に補正するもので、補正後の総額は39億2,232万5千円です。

### 介護保険特別会計(第2号)

37万円  
を増額

介護認定に係る訪問調査員の賃金に不足が生じたため補正するもので、補正後の総額は9億886万3千円です。

### 国民健康保険特別会計(第3号)

1,500万円  
を増額

一般被保険者の高額療養費に不足が生じたため補正するもので、補正後の総額は10億8,332万7千円です。



## 陳情

◎「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書に関する陳情

## 発議案

◎「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書

（今関文平衛議員外4名提出）

「協同労働の協同組合」は、働くものが出資しあい、全員参加の経営で仕事を行う組織であり、「協同労働」という新しい働き方を求めている団体や人々を含めると10万人以上存在すると言われているのですが、根拠法がないなど、まだまだ社会的理解が低く、これらの活動をさらに活発にしていくためには、法制度を引き続き整備していく必要があるため、長南町議会議長名で衆・参両院議長及び内閣総理大臣ほか関係大臣に意見書を提出するもので12月12日に送付しました。

## 意見書（要旨）

○「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書

現在の日本社会は、年金・医療・福祉などの基本的な社会制度は疲弊し、グローバル

化による国際競争などで、労働環境にも大きな変化の波が押し寄せ、「ワーキングプア」「ネットカフェ難民」「偽装請負（派遣）」などに象徴されるような、「働いても充分な

生活が維持できない」、「働きたくても働く場所がない」など困難を抱える人々が増大するなど、新たな貧困と労働の商品化が広がり、社会不安が深刻さを増しています。

このような中、「地域の問題は、みずから地域で解決しよう」とNPOや、ボランティア団体、協同組合、自治会など様々な非営利団体が、住みやすい地域社会の実現を目指し活動しています。これらのひとつである「協同労働の協同組合」は、「働くこと」を通じて、「人と人のつながりを取り戻し、コミュニティの再生をめざす」活動を続けています。

この「協同労働の協同組合」は、働くものが出資しあい、全員参加の経営で仕事を行う組織であります。国内ではワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブ、農村女性ワーカーズ、障害者団体など、「協同労働」という新しい働き方を求めている団体や人々を含めると10万人以上存在すると言われています。

しかし、根拠法がないなど、まだまだ社会的理解が低く、これらの活動をさらに活発に

していくためには、法制度を引き続き整備していく必要があります。

世界の主要国では、働く仲間同士が協同し、主体性を高め合い、力を発揮し合う新しい働き方「労働者協同組合（ワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブ）」についての法制度が整備されています。日本でも「協同労働の協同組合」の法制度を求める取り組みが広がり、1万を超える団体がこの法制度化に賛同しています。また、国会では160名を超える超党派の議員連盟が立ち上がるなど法制化の検討が始まりました。

だれもが「希望と誇りを



持って働く」、仕事を通じて「安心と豊かさを実感できるコミュニティをつくる」、「人とのつながりや社会とのつながりを感じる」、こうした働き方と、これに基づく協同労働の協同組合は、市民事業による市民主体のまちづくりを創造するものであり、働くこと・生きること・困難を抱える人々自身が、社会連帯の中で仕事をおこし、社会に参加する道を開くものです。

以上の理由により、国においても社会の実情を踏まえ、就労の創出、地域の再生、少子・高齢社会に対応する有力な制度として、「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求めるものです。

# 一般質問

石井正己 議員

町行財政健全化促進計画の進捗状況について

問

分権時代の行政運営には、民間企業の経営センスを取り入れることが必要であり、住民が行行政営の主体であることが必要と言っています。現在、集中改革プランでは、人件費の削減、職員の定数、公共事業の抑制等を実施中ですが、なお引続き新たな視点に立った上で、より一層の行財政改革を推進するため外部委託することとしています。その進捗状況と平成21年度予算編成にどの程度反映できるのかお伺いします。

現在事務事業の調査中

答 町長

行財政健全化計画の策定にあたっては、現在事務事業の棚卸し調査と事業ごとの費用と職員による自己評価、課題等の集計作業を実施中であります。また、この計画については分析作業が終了次第、早い段階で議会に協議し、本計画の事務事業の状況を勘案する中で早期に対応してまいります。

住民との協働について

問

協働について、町ではより多くの住民の皆様が町の経営者として町政に参画し、まちづくりを推進することを掲げ、一部の行政への関心が高い町民や有識者に限られている参画者を、多くの町民が参画できるような場づくり、仕組みづくりをしていくこととしております。このような視点に立って、今後町が実施する事業を精査し、町民との協働で実施すべきものは何なのか。またあるとすれば協働事業として位置づけて進める考えがあるのかお伺いします。



協働に値する事業であれば積極的に推進

答 町長

協働の本質は、参加する住民と行政が対等の立場で意見を出し合うことであり、行政に積極的に働きかけることが



協働によるボランティア（佐坪熊野地先）

重要なことです。行政サービスには協働のできる事業とできない事業があり、現在行財政健全化計画の中で、すべての事務事業の洗い出しをしており、事業ごとに協働に値する事業であるかの検討をしています。協働に値する事業と判断されれば、住民との協働を積極的に推進してまいりますと考えています。



和田 和夫 議員

介護保険料は  
値上げしないように

問

平成21年度は介護保険制度の3年に一度の見直しです。千葉県内の23市町が保険料、11市町村が利用料の軽減や減免を実施しています。長南町も介護保険制度の利用者増で、保険給付費が年々増加していますが、減額や免除制度を設け、保険料は値上げしないように提案します。

保険料は

引き上げざるを得ない

答  
町長

10月末の高齢化率は30.8%、要介護認定率は15.3%と県内でも上位です。活用可

能な基金は全額を取り崩し、さらに県より財政安定化基金の借入も予定しており、保険料は引き上げざるを得ない見込みです。

「雑紙」  
の収集に  
ついて

問

広域市町村圏組合で収集している資源ごみの紙製容器包装のうち再生できる紙は、「雑紙」として別に収集を行い、収集の幅・機会を広げて、焼却ごみの減少、資源化率の向上、リサイクルを推進するように提案します。

雑紙の内容、出し方に  
ついて啓発します答  
町長

雑紙の収集状況ですが、長南町分は平成19年度780キログラムで新聞紙14万1,370キログラムと対比すると0.55%であり、茂原市より0.2ポイント上回っておりますが、回収率は低い状況です。今後、町広報や広域組合広報で、ごみ発生量の抑制、徹底化と連動して、ごみの減量化を推進し、雑紙の内容や収集時の出し方などの説明を行い、普及・啓発に努めます。

## 雑紙ってどんなもの？

- ・紙箱類（お菓子やティッシュの空き箱など）
- ・包装紙、封筒、紙袋類（デパート等の包装紙、食料品や日用品の紙袋など）
- ・紙缶類（トイレットペーパー、ラップ、アルミホイルの芯など）
- ・台紙類（ワイシャツの台紙や紙製の洋服タグなど）

## 心がけ

優先順位 1

まずは  
発生抑制  
リデュース

- トレー類などは買ったお店に返却する（エコショップの利用）
- 『マイバッグ』を持参する 『レジ袋はいりません!』
- 生ごみの水切りをする
- 生ごみを堆肥化する（補助制度あり）
- 『割り箸』『ストロー』『スプーン』はもらわない
- 『マイボトル』を使用する
- 紙コップや紙皿など使い捨て商品の使い方を見直す
- 過剰な包装は断る



優先順位 2

次に再使用  
リユース

- 修理してもう一度使う習慣をつける
- フリーマーケットやリサイクルショップを利用する
- 『詰め替え商品』を上手に使う
- 『電池』は『充電式』のものを使う



優先順位 3

最後に再生利用  
リサイクル

- 古紙（新聞・段ボール・その他の紙類）、牛乳パック類、プラスチック製容器包装物（ペットボトル、トレー類、レジ袋、菓子類の袋、ラベル等）、缶、びん等の分別を徹底して再利用を図り、ごみを減らしていく。



## 町民の暮らしを応援 するまちづくりを

### 問

平成19年度一般会計決算の実質収支額の黒字分1億5,000万円を活用して町民税、国保税など町民負担の軽減に回すように提案します。

次に、船橋市海神商店街は空き店舗を活用して地域交流の場を、東京都三鷹市は商工会、商店街連合会が共同して、1万円で1万1,000円の買い物ができる商品券を発行し、市も援助を行いました。不況と景気悪化の時だから、町民の暮らしにプラスになるような商店街の活性化への考えについて伺います。



## 黒字分は行政サービス の維持などに反映

### 答 町長

実質収支額の内、5,000万円は平成20年度の当初予算で繰越金へ、剰余金の半分7,500万円を積み立てれば残額は2,500万円です。6月補正で850万円、12月補正で480万円を計上、残額は1,000万円程度です。したがって、補正予算化することで、行政サービスの維持や継続、新規事業等に反映され、行政サービスとして還元しているので直接的な住民の負担軽減に回す考えでないということをご理解いただきたいと思います。

次に、商店の活性化は圏央道や長生グリーンラインの高規格道路の開通にあわせた計画を商工会はじめ各関係機関と協議していきます。

## 丸島 なか 議員

### 定額給付金について

### 問

世界的な金融危機から暮らしを守るため、2兆円規模の定額給付金を各世帯に配布を目指しております。給付金は、一人当たり12,000円で65才以上・18才未満の方には8,000円が上乗せされます。夫婦と子供2人、18才未満の場合、世帯で64,000円となります。この定額給付金に対して地域経済対策にどのような期待をもっているか波及効果等と町民に対する周知・配布方法はどのように考えているか。また、本町は12月1日現在で9,744人いますが、18才未満、65才以上それぞれ何人で給付金の総額はいくらになるか併せて伺います。



### 波及効果は賛否両論

### 答 町長

現在、国・県から示されているものは、総務省の11月28日時点の概要版のみであり、その内容でお答えします。支給方法は、郵送申請方式、窓口申請方式、窓口現金受領方式の3つの方式で所得制限は、現時点では設けないと思います。波及効果は、賛否両論ですがここに来て世界的な金融不況なので国民の家計も厳しさを増していることから、消費喚起の効果はあり活性化に繋がると考えます。また、給付金については、基準日が1月1日か2月1日か決まっていないので不透明ですが、65才以上の方は2,999名、18才未満の方は1,250名ですので、総額は約1億5千万円程度と見込んでいます。

## 不妊治療費 助成について

### 問

21世紀に入り少子化問題は最優先の政策とされています。少子化の原因には、女性の職場進出や未婚、晩婚化などが挙げられますが、夫婦の10組に1組という高い不妊率も見過ごせない大きな問題となっています。不妊とは、妊娠を望みながら2年以上妊娠に恵まれない状態をいいます。子供を授かるために病院で治療を受け、保険が適用される治療もありますが、保険適用外の治療も多く、繰り返すたびに多額の費用がかかります。不妊に悩み、治療を受ける夫婦が増加していることや身体的、精神的な負担も大きく費用も高額になることから不妊治療の助成を町独自に実施する考えはないか伺います。





県の助成制度と事業  
活用を周知します

答  
町長

国では、平成16年4月から医療保険が適用されない体外受精及び顕微授精の2種類を特定不妊治療として助成しております。千葉県では、平成17年1月から県内4ヶ所の健康福祉センターに不妊相談センターを設け専門の医師等が無料で相談を受けるほか不妊治療費の助成を行っております。また、不妊で悩む方々に的確な情報の提供や不妊に関する医学的な相談など専門的な医師スタッフが整備されていることから、今後も県が実施している事業の活用が図られるよう町の広報紙等を利用して周知してまいりたいと考えていますので、現時点では町独自の助成は考えていませんのでご理解いただきたいと思います。

## 広域議会の報告

広域議会議員 今井三郎

平成20年第3回長生郡市広域市町村圏組合議会定例会は、11月17日に開催されました。

平成19年度の各会計決算については、第2回定例会において決算審査特別委員会に審査が付託され、その経過報告並びに平成20年度の補正予算が審議され、原案どおり認定、可決されました。

なお、決算審査特別委員会での総括質疑等は次のとおりです。

### 《一般会計》

問

保健センター費に係る夜間の二次救急の空白日が161日あったことを受けて、現在、地域医療問題についての協議をしているようだが、その内容と今後の方向性はどうか。

答

二次救急の現場をどうするか、ということとで検討委員会を立ち上げ、医師の手当等財政的な支援を含めて具体的な協議を行っている。その結果を12月14日の地域医療フォーラムで発表する予定です。来年4月の時点には、空白日がゼロになるよう

な心構えで協議しています。

問

一般廃棄物処理基本計画が策定されたが、この計画を達成するためにどのように住民に啓発していくのか。

答

特にごみの排出抑制・再利用・再資源化の推進について市町村と協力しながら広報やホームページを積極的に活用し、啓発に努めていきます。

平成20年度  
一般会計補正予算（第1号）  
534万5千円  
を追加する

総務費、衛生費において人事異動や制度改正に伴う人件費の増減、消防費において、

はしご付き消防車の修繕料等を追加するもので、補正後の総額は6億188万8千円です。



12月14日に開かれた地域医療フォーラム



### 議会を傍聴してみませんか

傍聴の手続きは、受付簿に住所、氏名などを記入するだけです。

町議会では、皆さんの生活に密着した問題が審議されますので、あなたも議会傍聴にぜひお越しください。

平成21年第1回定例議会は、2月に開会されます。

日程等の詳しいことは、議会事務局（46-3390）へお尋ねください。

### 皆さんの声を町政に

議会では、町民の皆さんのご意見やご要望を町政に反映させたいと考えています。

議会に関するご意見や議会報を読んで感じたことをお寄せください。

お待ちしております。

TEL 0475-46-3390  
FAX 0475-46-1214  
e-mail : gikai@town.chonan.chiba.jp

長南町議会



## 議会活動日誌

平成20年

- 11/11 7歳児合同祝い  
千葉県町村議会議長・副議長自治研修会
- 11/14 常任委員会合同研修視察（～15日）
- 11/17 長生郡市広域市町村圏組合議会定例会  
千葉県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 11/19 町村議会議長全国大会
- 11/26 3市3町議会議長連絡協議会行政懇談会
- 12/1 議会運営委員会
- 12/4 老人クラブ大会
- 12/10 第4回定例議会  
議員全員協議会

平成21年

- 1/10 長生郡市広域市町村圏組合消防出初式
- 1/11 成人式
- 1/14 議会広報特別委員会
- 1/23 議会広報特別委員会
- 1/29 長生病院運営委員会
- 1/31 人権講演会

**図書カードが  
当たります!**

3つの答えの中から正しいものを選びハガキに書いてお送りください。  
「議会報」を読めば分かります。

**クイズ**

No.62

問1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、何年度決算から健全化判断比率が示されましたか。

A 平成17年度  
B 平成18年度  
C 平成19年度

問2 長南町税条例の一部改正によって、廃止される手数料は何ですか。

A 再交付手数料  
B 証明手数料  
C 督促手数料

問3 特別徴収班は何年度から実施していますか。

A 平成11年度  
B 平成15年度  
C 平成19年度

《応募方法》

ハガキに議会報の番号、答えの記号（例、問1 A）、住所、氏名（年齢、電話番号、職業、学校名）を記入のうえ応募してください。また議会報についてのご意見やご要望などを書き添えてください。全問正解者の中から、抽選で7名の方に図書カードをプレゼントします。

あて先

〒297-0192  
長南町長南2110番地  
長南町議会事務局  
締め切り 平成21年2月28日  
(当日消印有効)

前回の全問正解者数は、16名で正解は問1=C、問2=A、問3=Bでした。当選者の発表は、図書カードの発送をもってかえさせていただきます。

## 編集後記

希望に満ちた新年を迎え、ご健勝にてお過ごしのことと推察致します。

昨年は、「100年に一度」と言われる未曾有の経済危機が我が国にも押し寄せ雇用情勢は急激に悪化するなど私達の生活に深刻な影響が出ました。昨年来の不況の波が津波となって押し寄せ、今年が正念場と言われております。

町としても大変厳しい財政状況の中、行財政健全化計画に取り組み難局を乗り切ろうと努力しているところです。この行財政健全化計画をはじめ町政に関する情報をわかりやすくお知らせし、一人でも多くの皆様に愛される議会報となるよう編集委員一同頑張ります。本年が皆様にとって素晴らしい年でありますようご祈念申し上げます。

(丸島 なか)

(表紙の写真)

長南町米満艇湖にて